ちかごろ気になる

IT

キーワード

知財人材スキル標準

ONE Point解説

「知財人材スキル標準」とは、2007年3月に経済産業省が公表したもので、企業において知的財産を創造し、保護し、活用する人材（＝知財人材）の実務能力や経験などを標準化するための基準を定義している。このように知財人材スキル標準を明確化することで、企業は長期的なビジョン・戦略に沿って計画的かつ効果的に人材確保・育成を進めていくための目安を立てることができる。また、個人においてもキャリア形成の具体的な目標設定が可能となり、目標に向かってどのようにしてスキルを開発していくかを判断するための指標にもなる。

今後到来する知識社会に向けて求められる“知財人材”の育成

2003年3月に内閣に設置された知的財産戦略本部は、翌年発表した「知的財産推進計画2006」の中で、“知財人材（知的財産を創造し、保護し、活用する人材）”のスキルを明確化することの重要性を提唱しました。

これを受けて経済産業省が2007年3月に公表したのが、企業に求められる知財人材の標準的なスキルを検討・整理した「知財人材スキル標準」です。

これは杉光一成金沢工業大学院教授が委員長を務める「知財スキルの標準化に関する研究会」がまとめたもので、企業において知的財産にかかわる人材のスキル（実務能力、経験など）を、「職種」別ではなく、戦略・実行などの「機能」別に定義しています。

下図に示した「知財人材スキル標準フレームワーク」の全体マップは、その全容を整理したものです。また、このほかにも機能をさらに詳細に分解し、戦略8機能、実行53機能を定義した「詳細マップ」、その61項目について説明した「機能サマリ」、戦略について3段階、それ以外は5段階で評価基準を定めた「知財スキル評価指標」、レベル別の詳しい経験・能力基準を273枚のカードに記した「スキルカード」があります（詳しくは、経済産業省のホームページをご覧ください）。

経済産業省は、企業が今後、これらの基準を知財人材の確保・育成を進めていくうえでの目安とし、また、知的財産にかかわる一人ひとりが自身のキャリア形成の目標設定に役立てていくことを期待しています。

ただし、ここに示されている基準はあくまでも1つの「ものさし」であり、それぞれの企業が自社の事業や状況に合わせてカスタマイズすることも可能です。また、今後は知財人材を対象とした国家試験が準備されることなども予想されています。

今、日本は「知財立国」を国策としています。世界に先駆け、知財人材の標準化を推進していくことは、今後の日本の成長を揺ぎないものにするために重要かつ有効な手段といえるのではないでしょうか。

（日本ユニシス）

知財人材スキル標準フレームワーク（全体マップ）

機能＼サイクル		創造	保護	活用
戦略（1）		企画・プロデュース（1.1.1）		
実行（2）	管理（2.1）	情報（2.1.1）		
		人材（2.1.2）		
		法務（2.1.3）		
		リスクマネジメント（2.1.4）		
		予算（2.1.5）		
		アウトソーシング（2.1.6）		
	実務（2.2）	調査（2.2.1）		
		知的創造（2.2.2）	ブランド保護（2.2.5）	契約（2.2.9）
		創造支援（2.2.3）	技術保護（2.2.6）	エンフォースメント（2.2.10）
		委託・共同研究（2.2.4）	コンテンツ保護（2.2.7）	価値評価（2.2.11）
		—	デザイン保護（2.2.8）	—

出典：知財スキル標準ver.1.0 取扱説明書（経済産業省）